表3 2005年エネルギーの動向

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2003</th>
<th>2004</th>
<th>2005</th>
<th>対前年伸び率（％）</th>
<th>2003</th>
<th>2004</th>
<th>2005</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総供給（10^6）</td>
<td>22,080</td>
<td>22,618</td>
<td>22,629</td>
<td>1.3</td>
<td>1.9</td>
<td>0.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>二次エネルギー総供給</td>
<td>22,080</td>
<td>22,618</td>
<td>22,629</td>
<td>1.3</td>
<td>1.9</td>
<td>0.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>水力</td>
<td>861</td>
<td>857</td>
<td>726</td>
<td>11.0</td>
<td>26.8</td>
<td>24.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>地熱</td>
<td>29</td>
<td>29</td>
<td>27</td>
<td>1.8</td>
<td>2.0</td>
<td>2.8</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>原子力</td>
<td>2,071</td>
<td>2,573</td>
<td>2,637</td>
<td>2.5</td>
<td>2.5</td>
<td>2.5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>石炭</td>
<td>4,635</td>
<td>4,981</td>
<td>5,006</td>
<td>5.2</td>
<td>7.5</td>
<td>5.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>原油</td>
<td>9,524</td>
<td>9,330</td>
<td>9,402</td>
<td>5.6</td>
<td>7.5</td>
<td>5.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>石油</td>
<td>2,053</td>
<td>1,996</td>
<td>1,954</td>
<td>3.8</td>
<td>2.7</td>
<td>2.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>天然ガス</td>
<td>116</td>
<td>118</td>
<td>128</td>
<td>10.9</td>
<td>1.4</td>
<td>8.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>LNG</td>
<td>2,916</td>
<td>2,734</td>
<td>2,749</td>
<td>5.3</td>
<td>6.3</td>
<td>5.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>燃料油販売量（千t）</td>
<td>243,769</td>
<td>236,269</td>
<td>238,129</td>
<td>2.5</td>
<td>3.0</td>
<td>0.8</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ガソリン</td>
<td>60,078</td>
<td>61,220</td>
<td>61,602</td>
<td>0.8</td>
<td>1.9</td>
<td>0.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>石油</td>
<td>49,092</td>
<td>48,414</td>
<td>49,414</td>
<td>2.9</td>
<td>1.4</td>
<td>2.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ジェット燃料</td>
<td>4,527</td>
<td>4,838</td>
<td>4,905</td>
<td>1.7</td>
<td>6.9</td>
<td>1.4</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>灯油</td>
<td>29,752</td>
<td>27,411</td>
<td>29,531</td>
<td>6.1</td>
<td>1.7</td>
<td>7.7</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>軽油</td>
<td>38,295</td>
<td>37,005</td>
<td>37,472</td>
<td>3.8</td>
<td>0.6</td>
<td>1.7</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>A重油</td>
<td>29,968</td>
<td>29,189</td>
<td>28,655</td>
<td>1.0</td>
<td>2.6</td>
<td>1.9</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>B/C重油</td>
<td>31,857</td>
<td>27,118</td>
<td>26,615</td>
<td>12.1</td>
<td>14.9</td>
<td>1.9</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>LPガス販売量（千t）</td>
<td>17,921</td>
<td>16,324</td>
<td>13,603</td>
<td>3.5</td>
<td>5.4</td>
<td>0.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>販売電力量（百万kWh）</td>
<td>833,948</td>
<td>860,339</td>
<td>873,981</td>
<td>4.0</td>
<td>3.2</td>
<td>1.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>電灯</td>
<td>17,921</td>
<td>16,324</td>
<td>13,603</td>
<td>3.5</td>
<td>5.4</td>
<td>0.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>燃料</td>
<td>36,899</td>
<td>28,042</td>
<td>101,425</td>
<td>8.1</td>
<td>24.4</td>
<td>63.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>燃料電力量</td>
<td>619,358</td>
<td>57,988</td>
<td>378,882</td>
<td>16.4</td>
<td>3.5</td>
<td>8.9</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>特定規模需要</td>
<td>214,591</td>
<td>312,472</td>
<td>495,598</td>
<td>0.4</td>
<td>45.6</td>
<td>58.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>都市ガス販売量（百万m³）</td>
<td>824,122</td>
<td>264,343</td>
<td>31,653</td>
<td>7.2</td>
<td>4.3</td>
<td>6.8</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>家庭用</td>
<td>9,773</td>
<td>9,362</td>
<td>9,750</td>
<td>3.4</td>
<td>4.2</td>
<td>4.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>業務用</td>
<td>4,425</td>
<td>4,657</td>
<td>4,820</td>
<td>4.9</td>
<td>5.2</td>
<td>3.5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>地下用</td>
<td>11,776</td>
<td>12,993</td>
<td>14,296</td>
<td>11.5</td>
<td>10.3</td>
<td>10.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>2,489</td>
<td>2,630</td>
<td>2,787</td>
<td>6.6</td>
<td>7.9</td>
<td>5.9</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出所）一次エネルギー総供給；経済産業省「資源・エネルギー統計月報」、「電力調査統計月報」、財務省「日本貿易月表」等より、
（財）日本エネルギー経済研究所計量分析部作成
燃料油、LPガス：経済産業省「資源・エネルギー統計月報」
電力、経済産業省「電力調査統計月報」（10電力公社）* 2000年4月、2004年4月および2005年4月より需要区分が変更された。
都市ガス：経済産業省「ガス事業統計月報」

3. 天然ガス
LNG輸入は、対前年比0.5％増の5,044万tであった。原料消費量はガス事業者では同89％増の2,006万t、電気事業者はほぼ変わりず3,666万tであった。

4. 原子力・水力
原子力による2005年の発電実績は、対前年比25％増の2,930億kWhとなった。一方、6月下旬までに日本及び東日本太平洋沖震で少雨が続き、また秋以降も降水量が少なかったことから過水となった影響で、水力による発電実績は同15.2％減の807億kWhとなった。

2.2 エネルギー転換・供給
1. 石油製品
2005年の石油製品の販売量は2億3,813万tで、対前年比0.8％増であった。生産量は2億2,314万tで、同0.1％減であった。販売量を主な消費部門別に見ると、輸送用燃料であるガソリンは2,828万tとなり、同0.3％増の伸びとなった。一方、軽油は3,282万tで同2.7％減と、9年連続の前年割れとなった。暖房用燃料である灯油は、前年の暖冬向けの値で、1,237万tで同4.7％減であった。ナフサは、同4.3％減の1,929万tであった。A重油は、4,927万tで同3.9％減、B/C重油は、2,662万tで同3.7％減となった。

2. 電力
発電電力量は一般電気事業者10社計で8,001億kWhと、対前年比27％増となった。電源別では、水力が過水の影響から
609億kWhで同14％減，原油力は2,769億kWhで同41％増，
火力は4,683億kWhで同44％増となった。燃料消費では，石
炭が対前年比66％増，原油が同247％増，重油が同118％増
と軒轍を増じし，LNGはほんと変わらなかった。
販売電力量は8,470億kWhと，対前年比16％増となり，電
力需要は同28％増の2,770億kWhとなった。なお，2005年4
月には，前年に続いて自由化範囲が拡大され，50kW以上の業
務用電力，高圧は特定規格需要となった。そのため電力需
要は対前年比63％減の1,014億kWhであるのに対し，特定
規格需要は対前年比586増の4,956億kWhとなっている。

3. 都市ガス

都市ガスの販売量は316億5,356万m³（10,000kcal/m³換算）
で，対前年比68％増と堅調な伸びを示した。用途別にみると，
家庭用は前年の夏冬と12月の記録的低温から，対前年比41
％増の97億5,043万m³，商業用は新規需要の開拓等により，
同35％増の48億2,001万m³，工業用は新規需要開拓に加え
既存物件の順調な稼動から，同10％増の142億9,608万m³，
その他用（病院・公共施設等）は同59％増の27億8,655万m³
となった。用途別シェアを見ると，家庭用が30.8％，商業
用が15.2％，工業用が45.2％，その他用が8.8％となっている。

4. LPG

LPGの生産量及び販売量は，それぞれ486万t（前年比108
％増），1,630万t（同0.1％減）であった。

5. コーカス

コーカスの生産量は3,810万t（前年比0.6％減）であり，
そのうち製鉄業は2,619万t（同1％減）となった。一方販売
量は1,317万tと対前年比マイナス3.5％となった。

3. エネルギー需給に関する業界的動向

3.1 転換エネルギー

3.1.1 石油精製

1. 石油業界を取り巻く環境は激変

石油業界にとって，2005年は波乱に満ちたエボックメイキングな年となった。その果報的な出来事は以下の通り。

昨年の後半から原油価格の高騰と，高止まりの傾向が年を通じて続いている。アラブ首長国連邦のような国において原油価格上昇はひとくちに発しているものであり，一般消費者のみならず，運輸関連事業者，農業・漁業関係者を含めて，石油製品価格に対して高い関心が向けられた。記録的な原油価格の高騰に伴い，わが国の石油製品の小売価格も石油情報センターの調査が得られた昨年最高値を更新するなど大幅に上昇し，「石油が高価格時代に入った」ことが実感させられた。石油需給の一般財源化や「環境税の導入」問題等，今後の石

油製品制に大きさの変更を予定させる問題に直面したこと，
また，中期指針における貿易拡大・国際貿易の深化という大
きな流れの中で，原油関税の徴収を受けて，石油製品関税が
06年4月から段階的に引き下げられることが決まったこと，
国内元販売や進出国日本の差額と，貿易関係が促進されつつあること，京都議定書の発効を受け，環境問題
への取り組みがより大切となってきたこと，更には，06年度の
ガソリン販売量が前年同期を記録したこと，国内の需要減少・
アジア製品需給の動向に対応して製品輸出が拡大していること
等，石油業界が今後大きく変化する可能性のある様々な課
題に直面した。

このような状況を巡る情勢変化を受け，石油政策造成の視
点で，今後の石油産業のあり方を検討するため，昨年10月，
総合資源エネルギー調査会石油分科会が開催され，今年6月
の取りまとめに向けて本格的な議論が開始された。

このように，06年は石油業界にとって様々な課題が直面した年となったが，とりわけ原油価格の高騰に震えした年であったと言っても過言ではない。

06年は，早春解凍を巡る様々な問題を抱え，また，新
たな展開の可能性を秘めて幕開けしたが，4月に入り，ニューヨーク・マーケット取引所（NYMEX）の原油先物市場での，
米国産標準油種であるWTI価格が連日，史上最高値を更新す
るという事態に直面した。北海ブレントや日本が輸入するド
バイ原油も並行最高値を更新した。

石油業界にとって自由化後10年目の節目といえる06年
は早くも大きなターニングポイントを迎えることとなった。

2. 様々な課題への対応

(1) 道路特定財源の見直し（一般財源化）問題

道路特定財源の一般財源化阻止を目的とする対決が06年の
夏場以降といよいよ山場を迎える。道路整備のために導入され
たガソリンや軽油への税金は財源不足を理由に基本税率の2
倍に及ぶ特定税率が適用されていたが，現在に至って，最終
的には道路を利用するドライバーネが負担している。

この道路特定税は07年度末（平成20年3月末）をもって期
限が切れ，しかも道路財源にも余裕が生じている，従って，本来
なら基本税率を上回る上乗せ分は引下げ，ドライバーネの負担
を軽減するのだが，しかし，政府側は財源不足を背景に，道
路整備特別会計の一般財源化を狙う動きが目立つ。道路特定
財源が一般財源化される，態態が広がり，暫定税率を基本
税率に戻すどころか財政出を税金の取りやすいガソリンが酒
やタバコと同調に，毎年のように増税対象にされかねない。6